

## 平成21年度第1回東海ブロッククラブミーティング2009開催報告

平成21年6月20日（土）愛知県（愛知県教育会館）にて第1回東海ブロッククラブミーティング2009が開催された。静岡県・愛知県・三重県・岐阜県より12クラブ（1年目：5クラブ、2年目：7クラブ）が集まった。参加者は創設支援クラブを含め、合計38名であった。

### はじめに

財団法人日本体育協会生涯スポーツ推進部、山田部長より平成21年度総合型スポーツクラブ育成推進事業の概要説明があった。

- ・全国1810の市区町村のうち、平成20年7月1日には1040市区町村で、2768の総合型地域スポーツクラブが設立あるいは設立準備中であること。
- ・平成21年度より総合型地域スポーツクラブの育成支援事業が、国の委託事業からt o t oの助成事業に変わったこと。
- ・クラブマネジャー・アシスタントマネジャー資格取得のための受講料・交通費がt o t oの助成対象経費となることにより、資格者の設置をより推進してもらいたいこと。
- ・国にスポーツ省（スポーツ庁）設置の動きが出てきて、省庁を超えたスポーツの一元化推進と、新たなスポーツ振興基本計画策定の動きがあること。



### 【事例発表】 コーディネーター 東海ブロック地方企画班員 班長 板垣晶行氏

今回は、クラブ運営に直接かかわってくる「ヒト・モノ・カネ」をテーマに、愛知県の2クラブより事例発表をいただいた。

#### ① 三好さんさんスポーツクラブ（愛知県三好町）クラブマネジャー 宮沢義弘氏

「ヒト」に関しては、設立時に体育指導委員が大きなかかわりも持ち、また地域の学校代表、女性などを交え、日体協発行の「総合型クラブ創設ガイド」を活用し、指導者部会・企画部会・広報部会を設け議論を重ねた。総合型クラブの具体的なイメージができず、半数以上の人が必要性を感じない中、「笑顔・健康・仲間づくり」をキャッチフレーズにいろいろな場所に出向きPRに努めた。各種目の指導者が、そのままクラブの役員を兼ね、プレ事業として5種目を行い100名の参加者があって、最初の講座開設に自信が出てきた。1年目の会員数の目標値を、地域の人口の1%・130人に設定し設立したが、目標値の倍、260人の参加があった。

「モノ」ではクラブハウスとして、地域の公営会館内に事務所を確保できた。活動場所としては、小中学校の体育施設は、既存のスポーツ団体ですでに飽和状態となっており、地域の公民館の空きスペースを利用して活動した。毎日活動することにより指導者「ヒト」と場所「モノ」を分散し、継続的な活動を行えるような工夫をした。

「カネ」に関しては、会費収入のほか町補助金・t o t o助成金を財源としている。会費は同じ町内にある先進クラブ「なかよしスポーツクラブ」と同額に6,000円と設定し、初年度（平成19

年度) 会費設定から毎年見直しをしている。たとえば子供料金が高いということで、子供料金を半額にしたところ、子供向け講座はすべて赤字となった。また、家族割引では二人目から半額であった会費を平成21年度より廃止した。

三好さんさんスポーツクラブでは、10年後までのビジョンを描き、共通の理念のもと活動を展開していることなどが報告された。

## ② 水野・西稜いきいきクラブ(愛知県瀬戸市) 事務局担当 加藤治長氏

「ヒト」に関しては、設立準備段階で、ア) 自治会・公民館などの地域の関係団体、イ) 学校関係、ウ) 体協・体指等のスポーツ団体と組織別に3回の説明会を開催し、54名の設立準備委員で進め、設立後の委員承諾確認で25名(スタッフ10名を含む)の委員となった。準備段階での無料実施のイベントには75名の登録があったが、平成20年4月の正式発足時には58名の登録という厳しい出発となった。熱い志をもった役員・委員が月2回精力的に運営会議を行い、5イベント・10教室を計画実施し、会員になればどの教室も無料で参加できることが理解され、平成21年5月には150名の会員数となった。5年後の会員数250名を目標に地道な努力を続けている。学校開放登録団体や学校の部活動・体指・体協との理解と協力体制が今後の課題となる。

「モノ」に関しては、活動場所である市体育館・公民館などは空きがあれば優先的に利用可能な配慮をされているが、中学校の施設開放では夜間週2日に限定されており、今後の活動場所の確保が課題となっている。

「カネ」については、会費だけでは運営が厳しく、事務員の謝金すら十分になく、事務運営は市の嘱託職員の支援に頼っている。補助金抜きの運営は非常に厳しく、会員増・事業収入アップなどが必要ではあるが、有料だと人は集まらないというのが現状であるなどの報告がされた。



## グループディスカッション

「ヒト・モノ・カネ」を共通テーマに、4つのグループに分かれ、進行を各県のクラブ育成アドバイザーが務め、地方企画班員・県体協関係者・事例発表者がそれぞれ入り、10人程度でのグループディスカッションとなりました。70分間という時間が短く感じられるほど熱気に満ちた意見の交換が行われ、終了後それぞれのグループから、まとめの報告がされた。

## Aグループ

福祉団体・行政が行う無料プログラムに対して、お金を払ってまで参加するという意識が低い人がいるが、質の高いプログラムを提供することにより人は来てくれるのではないかと。指導者の中には謝金を得ることに抵抗がある人もあるが、謝金を得ることによって指導者自身のモチベーションアップにもつながる。既存団体には、それまでの各団体の会費+クラブ会費の上積みに対してメリットを示せるか、そして既存団体との協力体制が築けるかが重要であると報告された。

## Bグループ

Bグループは行政・教育委員会関係者が多く、行政と「ヒト」とのかかわり、核になってくれる「ヒト」づくりの重要性について話し合われた。スポーツが好きな人たちの集まりだけでは、クラブを作るということだけに終わってしまう。核になる人がいて行政とのタイアップ、既存団体・地域・企業などの協力体制を得ながら運営していかなければならない、つまり“おしりの軽い人、フットワークの軽い人”が必要であると報告された。



## Cグループ

既存団体とのかかわりではそれぞれにメリットを見いだせれば、それぞれの会員が増加するのではないか。今後メリットを出す努力が必要。クラブハウスについては公共の体育館の一部や、指定管理を受けクラブハウスとして利用している。行政の無料イベントに対し、受益者負担のイベントが受け入れられるにはメリットを打ち出さなければならない。しかし、既存団体の会員は、スポーツは無料が当たり前と思っているが、新規の会員は有料が当たり前と考えている人がほとんどなので、そういった新規の会員を取り込めばよい。財源について、委託事業はクラブの財源として大事であることが報告された。

## Dグループ

受益者負担は地域の人には受け入れ難く、施設の確保も飽和状態で難しい状態であるクラブがある反面、施設の管理指導員の委託を受け施設利用の割り振りを行って、施設を確保しているクラブもある。市町村合併により、それまで優先的に無料で利用できていた施設が、行政の方針で一般利用者と同様抽選による有料利用となってしまった。行政の理解が必要であること。クラブ運営については、すべてがボランティアで運営できるわけがなく、また、事務局員の生活を保障できるような財政的余裕がない場合、女性パワーを活かすことが不可欠になってくるのではないかと報告された。

## まとめ

コーディネーターの板垣氏より、クラブを継続していく源は、「理念」であり、事業継続のマネジメントとして「ヒト・モノ・カネ」がいるので、創設時には妥協することなく進めていくことが大切であるというまとめの話があった。

## おわりに

ミーティング終了後の地方企画班員の反省会で、第2回クラブミーティングのグループディスカッションを、できれば同じメンバーで構成し、今回の課題などが次回までにどう解決できたか、また新たな課題としてどんなことがあるのかを話し合える場があれば、さらに突っ込んだグループディスカッションになるのではという意見が出された。

(報告：東海ブロック地方企画班員 柴田 俊彦)